

個別事業(取組)評価				
事業No,	44	施策の柱への位置付け	柱⑦学校施設等耐震化	
事業名称	南海地震に備える施設整備費		担当課	総務福利課
			当初予算額(千円)	1,336,291
			補正後予算額(千円)	1,291,562
			決算額(千円)	896,681

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状(課題)とその要因	【現状】 ◆ (現状) 県立学校の耐震化率61.9%(平成22年4月1日現在) ※公立高等学校の耐震化率 57.7%:42位(全国平均72.9%) ※特別支援学校の耐震化率 86.7%:28位(全国平均87.9%) (課題) 昭和56年以前に建設された棟については、耐震診断結果(特にIs値0.3未満で倒壊の危険性の高い建物)に応じて、早急に耐震補強工事を実施しなければならないが、取組が遅れている。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 現状分析の結果については、9月に実施した中間点検・評価等で定期的に検証を行っている。
		【要因】 ◆ 本県は、厳しい財政状況<財政力指数0.25 全国46位>にあり、施設整備が遅れている。 ◆ 県立学校の更なる再編について検討中であり、関連して校舎の整備が遅れている。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 要因分析の結果についても、9月に実施した中間点検・評価等で定期的に検証を行っている。
②	目標(Outcome)	◆ 平成23年4月1日現在で、県立学校の耐震化率65.8%を目標とする。特に、Is値が0.3未満が判明している建物については、計画的に補強設計や工事等を実施し、平成24年度末までに耐震化を完了することを目指す。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 全庁的な取組である「県有建築物の耐震化実施計画」に基づくものであり、達成可能な目標設定である。
		【検証(比較)方法】 県有建築物の耐震化実施計画を基本に平成22年度の発注・完成の進捗状況を把握する。	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ Is値0.3未満の建物から順次、目標達成に向け実施している。
③	実施内容(Input・Output)	◆ 県立学校施設の耐震診断は、診断が必要な主要な建物については、平成21年度までに予算化しており、そのうち平成21年度からの繰越分は、平成22年度上半期までに完了の見込みである。 ◆ 耐震診断結果に応じて、耐震補強設計、耐震補強(改築)工事等を実施し、耐震化を積極的に推進する。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 主たる建物にかかる耐震診断はほぼ完了し、平成22年度繰越分も完了した(なお、新たに診断が必要なものが2校2棟判明し平成23年度に対応)。 ◆ 耐震補強設計及び耐震補強工事のうち、補正後予算や、協議に時間を要したことなどの理由から、数事業が繰越しになったが、それ以外の事業については年度内に完了した。
		◇ 平成22年度予定(当初予算分) ・ 耐震補強設計 16校30棟 ・ 耐震補強工事 8校12棟	◇ 平成22年度実績 ・ 耐震補強設計 12校20棟 ・ 耐震補強工事 6校8棟

総合評価と今後の方向	目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="checkbox"/>	【今後の方向】 ◆ 「県有建築物の耐震化実施計画」に、新たに判明した耐震診断結果を加味し、危険性の高い建物から順に耐震化を行う。 ◆ 特にIs値0.3未満の建物については、平成24年度末までに耐震化を完了する。
	【総合評価】 本県の財政状況は厳しいものの、国の経済対策に関する交付金などを活用し、耐震化を推進することができた。(補正での予算化のため、発注時期が遅くなった事業については繰越が生じている。)	